

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅

グループの名称 住宅を考える工務店の会

直近採択グループ番号 01-0173-0009

(グループ代表者)

代表者名 平野 治彦 代表者印
代表者所属先 平野商事株式会社
代表者構成員番号 III-1、IV-1、V-1
代表者所在地 青森県十和田市東三番町3-41
代表者電話番号 0176237111

(グループ事務局)

事務局事業者名 平野商事株式会社
事務局構成員番号 III-1、IV-1、V-1
事務局担当者名 平野 公彦 印
事務局郵便番号 034-8691
事務局所在地 青森県十和田市東三番町3-41
事務局電話番号 0176237111
事務局FAX 0176233967
事務局担当者E-mail kihirano@hirano-shoji.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅				
2. グループの名称(必須)	住宅を考える工務店の会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0173-0009	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県・岩手県・宮城県				
5. 結成年(必須)	2007 年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	19	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	19	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	8	戸
		申請が未確定(上限100万円)	30	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	30	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	9	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	9	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	12	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	8	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	7	戸
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	5	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	10	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	1	棟		
		300	m ²		
	申請が未確定	2	棟		
		500	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	H28年8月までに請負契約したのより各業者1棟までを抽選にて決定、残り申請枠がある場合、請負契約の先着順にて配分				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	31 戸	交付申請戸数	18 戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数	30 戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	11 戸	交付申請戸数	3 戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数	11 戸			
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	13 戸	交付申請戸数	4 戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数	8 戸				
優良建築物型					
採択棟数	1 棟	交付申請棟数	0 棟		
完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸				
採択床面積	200 m ²	交付申請床面積	0 m ²		
完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m ²				

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
2	I - 1	上北森林組合		039-2827	青森県上北郡七戸町字森ノ上87-1	0176691200
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
9	I - 3	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
2	I - 4	株式会社 高橋林業		031-0111	青森県八戸市南郷大字市野沢字三合山41-43	0178823192
3	I - 5	葛巻町森林組合		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻第14地割37	0195662533
2	I - 6	八戸チップ工業 株式会社		039-1108	青森県八戸市大字上野字堀端21-1	0178273074
34	I - 7	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
2	II - 1	上北森林組合		039-2827	青森県上北郡七戸町字森ノ上87-1	0176691200
4	II - 2	石巻合板工業 株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225963111
34	II - 3	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
5	II - 4	ニツ井パネル 株式会社		018-4211	秋田県北秋田市川井字横呑沢5-130	0186782132
7	II - 5	株式会社 キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246431234
2	II - 6	丸重木材工業 株式会社		030-0802	青森県青森市本町一丁目7-5	0177883231
9	II - 7	株式会社 トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
9	II - 8	有限会社 マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
9	II - 9	二宮木材 株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
3	II - 10	有限会社 マルヒ製材		028-0001	岩手県久慈市夏井町大崎第15地割1-1	0194532800
3	II - 11	株式会社 ウツティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第6地割35	0193762324
3	II - 12	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第2地割2	0193762131
5	II - 13	秋田グルーラム 株式会社		017-0005	秋田県大館市花岡町字七ツ館1	0186461100
	II - 14					
34	II - 15	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
5	II - 16	秋田プライウッド 株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232	0188238511
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
2	Ⅲ - 1	平野商事 株式会社		034-8691	青森県十和田市東三番町3-41	0176237111
2	Ⅲ - 2	丸重木材工業 株式会社		030-0802	青森県青森市本町一丁目7-5	0177883231
2	Ⅲ - 3	有限会社 いろは木材		039-2125	青森県上北郡おいらせ町三本木97-3	0176555211
2	Ⅲ - 4	株式会社 久保木材店		034-0012	青森県十和田市東一番町3-50	0176233998
2	Ⅲ - 5	株式会社 丸勝木材		031-0804	青森県八戸市青葉二丁目12-14	0178434007
1	Ⅲ - 6	佐藤木材工業 株式会社		049-0101	北海道北斗市追分三丁目1-5	0138497800
9	Ⅲ - 7	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
5	Ⅲ - 8	昭和木材 株式会社		017-0052	秋田県大館市宇松木境4-2	0180506555
2	Ⅲ - 9	色川木材 株式会社		039-1103	青森県八戸市大字長苗代字上碓田20-1	0178272513
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
2	IV - 1	平野商事 株式会社		034-8691	青森県十和田市東三番町3-41	0176237111
5	IV - 2	秋田グルーラム 株式会社		017-0005	秋田県大館市花岡町字七ツ館1	0186461100
2	IV - 3	佐藤木材工業 株式会社		049-0101	北海道北斗市追分三丁目1-5	0138497800
2	IV - 4	八戸プレカット		031-0814	青森県八戸市大字妙字大関5	0178257620
2	IV - 5	有限会社 ホームキット		039-2547	青森県上北郡七戸町字矢倉50-390	0176624650
2	IV - 6	青森木材高次加工協同組合		038-1301	青森県青森市浪岡大字大釈迦字沢田113-43	0172620188
9	IV - 7	ハイビック 株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287292230
5	IV - 8	昭和木材 株式会社		017-0052	秋田県大館市字松木境4-2	0186506555
3	IV - 9	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192462757
3	IV - 10	有限会社 池野製作所		028-0091	岩手県久慈市大川目町第3地割40-2	0194552111
2	IV - 11	色川木材 株式会社		039-1103	青森県八戸市大字長苗代字上碓田20-1	0178272513
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							17	○	○
2	V - 1	平野商事株式会社		034-8691	青森県十和田市東三番町3-41	0176237111	○		
2	V - 2	三成クリエイター級建築士事務所		034-0001	青森県十和田市大字三本木字並木西183-3	0176221870	○		
2	V - 3	ひらだて設計		034-0001	青森県十和田市大字三本木字下平152-8	0176256697	○		
2	V - 4	株式会社 石川設計		034-0094	青森県十和田市西二十二番町2-41	0176252100	○		
2	V - 5	株式会社 佐々木設計		034-0089	青森県十和田市西二十三番町1-20	0176224470	○		
2	V - 6	イマジンデザイン		034-0033	青森県十和田市東五番町10-16	0176276444			
2	V - 7	有限会社 羽賀設計		030-0843	青森県青森市浜田二丁目14-14	0177623522	○		
2	V - 8	ファインホームズ株式会社 設計工房ファイン		039-1113	青森県八戸市西白山台三丁目23-1	0178277000	○		
2	V - 9	株式会社 ワタナベ設計		031-0081	青森県八戸市柏崎一丁目8-25 小倉ビル3階	0178518113	○		
2	V - 10	株式会社 D-LIVE		031-0011	青森県八戸市大字田向字荒谷敷4	0178388113	○		
2	V - 11	ハウジングステーション 三和ホーム 株式会社		039-2185	青森県上北郡おいらせ町上久保63-50	0178500707	○		
2	V - 12	甲田設計		034-0002	青森県十和田市元町西五丁目8-22	0176234203	○		
2	V - 13	株式会社 創建ホーム		034-0021	青森県十和田市東二十三番町1-1	0176252421	○		
2	V - 14	設計工房プランズ		039-2525	青森県上北郡七戸町字七戸271-4	0176624013	○		
9	V - 15	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811			
2	V - 16	株式会社 渡辺設計		033-0023	青森県三沢市下久保二丁目11-13	0176526162	○		
2	V - 17	株式会社 ミゾエホーム		039-1114	青森県八戸市北白山台四丁目1-16	0178276300	○		
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 17								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								47	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
2	VI - 1	30004	ファインホームズ 株式会社	8 戸	9 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 2	10515	有限会社 ヨシコー	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 3	10525	ハートハウジング 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 4	10526	建築工房クーム 有限会社	18 戸	20 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
2	VI - 5	0	株式会社 竹達建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 6	10497	株式会社 ジェイホーム	64 戸	57 戸	10 戸	8 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
2	VI - 7	30007	有限会社 要建設	5 戸	4 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 8	30055	株式会社 ワタナベ設計	10 戸	11 戸	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 9	10510	有限会社 開成住宅	11 戸	14 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
2	VI - 10	10524	有限会社 誠建ホーム	3 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 11	30052	ハウジングステーション 三和ホーム 株式会社	4 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 12	30042	株式会社 D-LIVE	2 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 13	10467	株式会社 森の風工房	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
2	VI - 14	10507	紺野建設 株式会社	22 戸	34 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 15	10498	株式会社 上道建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 16	0	MASTER PLAN	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 17	10496	小笠原建築	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 18	10506	川村建設工業 株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 19	30022	株式会社 東北企画	10 戸	10 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 20	10520	株式会社 ユタカ工業	10 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
2	VI - 21	10512	株式会社 創建ホーム	47 戸	50 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 22	10575	株式会社 東北産業	28 戸	30 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 23	10505	ササカオ建築工業	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
2	VI - 24	30053	株式会社 柏崎組	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
2	VI - 25	0	有限会社 中年工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 26	30066	有限会社 森工務店	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
2	VI - 27	10503	有限会社 松田工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 28	10521	株式会社 ニイヤマハウス	22 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
2	VI - 29	10513	株式会社 グリーンホーム	10 戸	13 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 30	0	経商事 株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 31	10494	有限会社 新谷建築工業	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 32	10573	有限会社 林工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 33	0	株式会社 アーキテクト	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 34	10516	有限会社 岩木建設	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 35	10518	株式会社 石倉工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 36	10499	滝工務店二級建築設計事務所	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 37	30082	株式会社 タイガ	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
2	VI - 38	10504	有限会社 直町建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 39	30063	株式会社 ヘリテージホーム	40 戸	40 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
2	VI - 40	10502	株式会社 沼口工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 41	10501	上北建設 株式会社	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 42	10509	有限会社 舩館工務店	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 43	10508	有限会社 佐々直建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
2	VI - 44	10517	株式会社 今泉工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
2	VI - 45	30010	企業組合 建築工房かりや	3 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
2	VI - 46	0	株式会社 ウッドランド	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
VI. 施工-2				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
2	VI - 47	30031	株式会社 ミゾエホーム	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
2	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 青森県産材材合板で作る青森型グリーン化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県・岩手県・宮城県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 住宅を考える工務店の会	(結成年) 2007年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0173-0009	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	青森県が、「青森県住生活基本計画」に基づき平成23年12月に作成した「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン」の内、1.雪に強い住まいと、2.寒さに強い住まい(2.1～2.3まで)の必須基準に則る。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン ・雪を考慮した配置計画：敷地内の除雪量を少なくする配置計画となっている。 ・雪を考慮した屋根形状：降雪に応じた屋根の形状と、屋根の積雪の処理方法となっている。 ・住まいの高気密・高断熱化：長寿命型-熱損失係数(Q)を1.9(W/mK)以下とする。 ・日射や通風の利用：長寿命型-真南±30°の方位に位置する窓のガラスの日射侵入率を0.5以上とする。 主な居室に二方向の開口部を設けて、自然風を室内に取り込める設計とする。 ・暖房設備：長寿命型-燃焼式開放型ストーブ以外の機器効率が良い暖房設備を採用する。 ・冷房設備：長寿命型-冷房設備を設置する場合には、機器効率が当該年度の三つ星以上の冷房設備を採用する。 ・給湯設備：長寿命型-給湯機器効率が燃料系瞬間給湯器設備以上の機器を採用する。 ・節湯型水栓・省エネ配管方式及び高断熱浴槽の導入：節湯型水栓機器(台所、浴室)、小口径配管(ヘッダー方式)、高断熱浴槽のいずれか一つ以上を採用	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	青森県は、青森県景観条例に基づき、平成12年に「青森県景観色彩ガイドプラン」を作成している。このガイドプランには県内各地域ごとの建築物の外観の色彩選定の考え方が明記されている。「青森県産材材合板で作る青森型グリーン化住宅」はこのガイドプランにのっとり、地域の環境形成に貢献する。	◎
④ ①～③の背景	青森県は省エネルギー基準の地域区分として2～4地域が混在する積雪寒冷地である。又、民生部門におけるCO2排出量は非常に多く、1家庭当たりの排出量は北海道より多いとされ、その対策は急務と考える。さらに、住居内ヒートショックが原因と思われる脳疾患の発生率は全国平均以上であり、平均寿命は全国最下位に位置する。以上の背景より我々住宅を考える工務店の会は、温暖環境の優れた住宅を建築することを目標とする。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	更なる環境配慮型住宅を建設するため、CASBEEの評価システムを理解し、それぞれの住宅を評価してみる。グループ内目標値をB+とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 住宅を建築する際に使用する開口部(サッシ)をYKK AP社に統一する。これによりサッシ物流の一元化が図られ、物流コストの削減につながり、低コストで工務店へ提供できる。	○
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 積雪寒冷地域の為、温暖環境の安定化および結露・カビの発生を抑制し、健康的な住宅とするために、使用するサッシは樹脂製アルゴンガス入りLow-Eガラス入りの製品以上の熱性能とする。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 事務局平野商事を窓口とし、使用する建材に付属する省エネに寄与する部材を協賛メーカーより協力いただき仕入れコストを削減する。(サッシ・断熱浴槽・節湯型水栓等)	○
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 近年、大工職不足により現場がスムーズに進行できない現象が多く見られる。住宅を考える工務店の会会員には社員大工・常用大工を抱えている工務店が多数存在する。お互いの現場を合理的に遂行させるためにも大工職を融通しあえる環境が必要と考える。住宅を考える工務店の会では、それぞれの工務店の仕事量にあわせてお互いの大工職を融通しあい、合理的に住宅を生産できるよう事務局が中心となりネットワークを構築している。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 補助金申請や認定取得に関わる工務店の業務を円滑かつ簡便に遂行するために、事務局にて専門スタッフを配置する。又、各種補助金を獲得する為に必要な技術基準のサポートをするため、事務局に技術スタッフ(建築士)を配置する。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 施工技術基準は、基準法・告知基準のみならず、耐震・劣化・省エネ等のさまざまな領域で多岐にわたり、又建材メーカーの標準施工要領まで含めると多くの技術基準が存在する。住宅を考える工務店では品質確保委員会メンバーへの施工基準の教育を徹底し、巡回時点での大工職への指導を強化する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ・設計事務所による構造検査と完成検査の実施 ・グループ内に品質確保委員を設置し建築中の現場を巡回	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 価格の透明性を高め住宅の持つ性能を解り易く表示する為、本体工事の基本となる部分とオプション部分を工事費目で分け、単位を統一し、一式を用いる場合は明細をつける。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 工務店のコンプライアンスの意識を高め施主の信頼性の向上を図るため、匠総合法律事務所秋野卓生弁護士による、コンプライアンスセミナーを実施する。又希望する会員には同事務所との顧問契約を結んでいる。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県・岩手県・宮城県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住宅を考える工務店の会	(結成年) 2007 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0173-0009		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新築時での住宅履歴情報を、工務店・施主のみならず事務局でも管理保管する。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にてDB化し、HDおよびCDRIにて保管、通し番号にて管理	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅インスペクションガイドラインに則った点検方法を点検の共通ルールとする。	○	
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「長期優良住宅化リフォーム推進事業」にて使用されている評価基準を理解するために勉強会を実施。平成28年度同事業へもグループとして積極的に参加する。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 3月に毎年開催する「春の住宅・リフォームフェア」にて住まい方相談会を実施する。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅インスペクションガイドラインに基き、インスペクションを的確に実施するため、既存住宅現況検査技術者講習へ積極的に参加し、検査技術者を養成する。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて住宅履歴情報を管理している住宅において、施工工務店が廃業した際に、速やかに施主へ連絡するとともに、的確なメンテナンスが継続的に実施できるよう、他会員工務店を紹介・斡旋する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ㈱住宅あんしん保証の瑕疵実例セミナーの実施	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店に向け、構造コストを意識したプランニングの講習会を実施する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・設計事務所による構造検査と完成検査の実施 ・グループ内に品質確保委員を設置し建築中の現場を巡回	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ルール適合表にて、設計・施工・品質確保委員の確認、適合表は履歴情報とともに保管	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当地域では、省エネ技術講習会の内容のみでは、真の高断熱化を図る技術が足りないと感じている。補完するため室蘭工業大学名誉教授鎌田紀彦先生による高断熱住宅技術セミナーを実施する。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 58 今年度の参加目標人数 15	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 8	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 青森県内の省エネ技術講習会を主管している青森県木造住宅生産体制強化推進協議会へ、グループ本拠地である青森県十和田市にて設計及び施工講習会の早期実施を依頼する。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 寒冷地である青森県及び東北地方の家庭内エネルギーの最大の消費は暖房である。住宅のランニングコストにも大きく影響しており、住宅の新築を検討する際、資金計画に暖房のランニングコストも検討すべきである。暖房費用のシミュレーションを行い、施主に提示していく。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 暖房費用のシミュレーションした住宅においてシミュレーション結果との差異を、温度測定及びエネルギー使用量(灯油代・電気代等)調査にて検証する。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	空家対策特別措置法が成立し多くの空家が存在する青森県において、今後中古住宅の流通が活性化されると思われる。住宅を考える工務店の会は、地域の他業種とネットワークを構築し、中古住宅の耐震診断・インスペクション・長期優良住宅化リフォーム推進事業の評価基準などのスキームを活用し、将来危険な状態に陥り特定空家と認定される住宅の予防に努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県・岩手県・宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住宅を考える工務店の会	(結成年) 2007年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0173-0009	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	・構造用合板は、青森県産材認証を受けた原木により製造された青森県産材合板を全てに使用する。 ・主要構造部に使用する木材は、青森県・岩手県の各県産材認証若しくは合法性の証明された木材とし、主要構造材の過半に使用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	青森県産材の原木出荷量は約60万立方(H22年県統計)と多くの原木を生産している。従来輸入材が主力とされていた構造用合板に加工される原木も国産材を原料とした製品が出てきている。青森県の杉・唐松等針葉樹は寒冷地に生息している為、目がつまり構造用合板の原料として非常に優秀である。住宅の建築には在来工法・枠組壁工法を問わず構造の耐震性能を向上させる為にも構造用合板の使用は必要不可欠なものとなっている。以上の観点から地域材の選定にあたり青森県産材原木(杉・唐松・赤松等)で製造された構造用合板を使用することとする。主要構造部に使用する木材は、青森県産材をはじめとした合法木材を使用することとした。又、省エネ性能を長期にわたり担保するためには、寸法安定性の高い乾燥材の利用が好ましいが、青森県内では乾燥加工施設が乏しく乾燥材の入手が高額になっている。県民の所得水準を鑑み比較的安価に入手できる北米材・北欧材・ニュージーランド材も地域材として選定している。優良建築物型の場合、大スパンの横架材が必要となるが、青森県内には大スパンを実現できる大断面の集成材工場が存在しない為、近隣の岩手県の木材も地域材とした。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材流通のグループ構成員によるWGを設置。供給量及び価格動向の情報収集に努める。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材流通のグループ構成員によるWGを設置。供給量及び価格動向の情報収集に努める。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局にてグループ工務店の受注状況を把握し、速やかに合板製造業者へ青森県産材合板の需要予測を連絡し、原木生産者との調整を行い、安定した青森県産材合板の流通を実現する。
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 青森県は、青森県景観条例に基づき、平成12年に「青森県景観色彩ガイドプラン」を作成している。このガイドプランには県内各地域ごとの建築物の外観の色彩選定の考え方が明記されている。地域型住宅グリーン化事業ではこのガイドプランにのっとり、地域の環境形成に貢献する。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	さる、4月6日に、秋田県にある秋田プライウッドの合板工場が火災により消失し、現在合板の供給不足が生じています。この状態は被災工場が稼働する来年1月ぐらまで続くと思われます。 つきましては、合板不足が解消するまでの暫定的な処置として、下記のとおり対応いたします。 ・青森県産材認証が取れない合板を使用する場合、合法証明のある合板を使用すること。 ・合板を製造する工場については、石巻合板工業以外のグループ構成員以外であっても可とする。 ・青森県産材合板以外の合板を使用する場合、その旨をお施主様に告知し、品質に差異のないことをご理解いただく。

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	合板用原木供給業者を特定被災区域にある八戸市の業者とし、合板製造工場を東日本大震災にて工場が被災した石巻合板工業(宮城県石巻市)とすることにより被災企業の支援と特定被災区域の雇用確保に寄与したいと考える。合法木材のうち枠組み壁工法に使用する北米材は、北米より直接八戸港へ輸入されている。八戸港は東日本大震災において甚大な被害を受けており、その港を経由して輸入することは港湾設備の復旧等、復興支援の一助となると考える。又、住宅を考える工務店の会会員工務店は、省エネ施工技術の高さから東日本大震災の被災地である宮城県・岩手県からも建築の相談を受けることが多数ある。早期の震災復興の一助となり、かつ高性能な住宅を提供するためにも「青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅」の建設対象地域を本拠地青森県以外に岩手県・宮城県を加える。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県・岩手県・宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住宅を考える工務店の会	(結成年) 2007 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0173-0009	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

●高度省エネ型のルール

構造用合板は、青森県産材認証を受けた原木により製造されたものとする。

・主要構造部に使用する地域材は、青森県・岩手県の各県産材認証若しくは合法性の証明された木材とする。

・「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン」の内、1.雪に強い住まいと2.寒さに強い住まい(2.1~2.3まで)の推奨基準とする。

・「青森県景観色彩ガイドプラン」に則り、景観に配慮した外壁色とする。

・住宅の暖房に要するエネルギー消費量をシミュレーションし施主に提示する。

雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン(推奨基準)

・雪を考慮した配置計画：敷地内の除雪量を少なくする配置計画となっている。

・雪を考慮した屋根形状：降雪に応じた屋根の形状と、屋根の積雪の処理方法となっている。

・住まいの高気密・高断熱化：高度省エネ型-熱損失係数(Q)を1.4(W/m²K)以下とする。

・日射や通風の利用：真南±30°の方位に位置する窓の面積を延床面積の10%以上とし、かつ、その窓のガラスの日射侵入率を0.5以上とする。

主な居室に二方向の開口部を設けて、自然風を室内に取り込める設計とする。

・暖房設備：換気による熱損失を削減するために熱交換型換気システムを導入する。

・冷房設備：冷房設備を設置する場合には、機器効率が当該年度の四つ星以上の冷房設備を採用する。

・給湯設備：燃料系潜熱回収瞬間式給湯器、電気ヒートポンプ式給湯器、新エネルギーを熱源とした給湯システムの何れかを採用する。

・節湯型水栓・省エネ配管方式及び高断熱浴槽の導入：節湯型水栓機器(台所、浴室)、小口径配管(ヘッダー方式)、高断熱浴槽のいずれか1つ以上を採用

●優良建築物型のルール

構造用合板は、青森県産材認証を受けた原木により製造されたものとする。

・主要構造部に使用する地域材は、青森県・岩手県の各県産材認証若しくは合法性の証明された木材とする。

・「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン」の内、1.雪に強い住まいと2.寒さに強い住まい(2.1~2.3まで)の必須基準とする。

・「青森県景観色彩ガイドプラン」に則り、景観に配慮した外壁色とする。

雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン(必須基準)

・雪を考慮した配置計画：敷地内の除雪量を少なくする配置計画となっている。

・雪を考慮した屋根形状：降雪に応じた屋根の形状と、屋根の積雪の処理方法となっている。

・住まいの高気密・高断熱化：熱損失係数(Q)を1.9(W/m²K)以下とする。

・日射や通風の利用：真南±30°の方位に位置する窓のガラスの日射侵入率を0.5以上とする。主な居室に二方向の開口部を設けて、自然風を室内に取り込める設計とする。

・暖房設備：燃焼式開放型ストーブ以外の機器効率が良い暖房設備を採用する。

・冷房設備：冷房設備を設置する場合には、機器効率が当該年度の三つ星以上の冷房設備を採用する。

・給湯設備：給湯機器効率が燃料系瞬間式給湯器設備以上の機器を採用する。

・節湯型水栓・省エネ配管方式及び高断熱浴槽の導入：節湯型水栓機器(台所、浴室)、小口径配管(ヘッダー方式)、高断熱浴槽のいずれか1つ以上を採用

※さる、4月6日に、秋田県にある秋田プライウッドの合板工場が火災により消失し、現在合板の供給不足が生じています。この状態は被災工場が稼働する来年1月ぐらまで続くと思われ

れます。つきましては、合板不足が解消するまでの暫定的な処置として、下記のとおり対応いたします。

・青森県産材認証が取れない合板を使用する場合、合法証明のある合板を使用すること。

・合板を製造する工場については、石巻合板工業以外のグループ構成員以外であっても可とする。

・青森県産材合板以外の合板を使用する場合、その旨をお施主様に告知し、品質に差異のないことをご理解いただく。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県・岩手県・宮城県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住宅を考える工務店の会	(結成年) 2007年	
3. グループ代表者名(必須)	平野 治彦	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	平野商事株式会社	III-1、IV-1、V-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	平野商事株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	034-8691	III-1、IV-1、V-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0176237111	青森県十和田市東三番町3-41	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0176233967	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kihirano@hirano-shoji.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	
平野 公彦			
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:規約 変更なし			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。